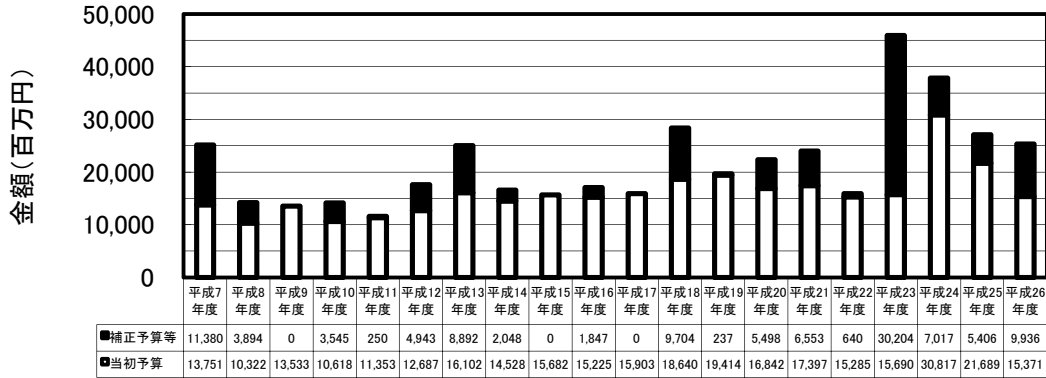


1. 地震及び火山研究関連予算

1-1. 予算総額（政府機関、独立行政法人、国立大学法人等）

地震火山関連予算 総額(当初予算・補正予算等別)



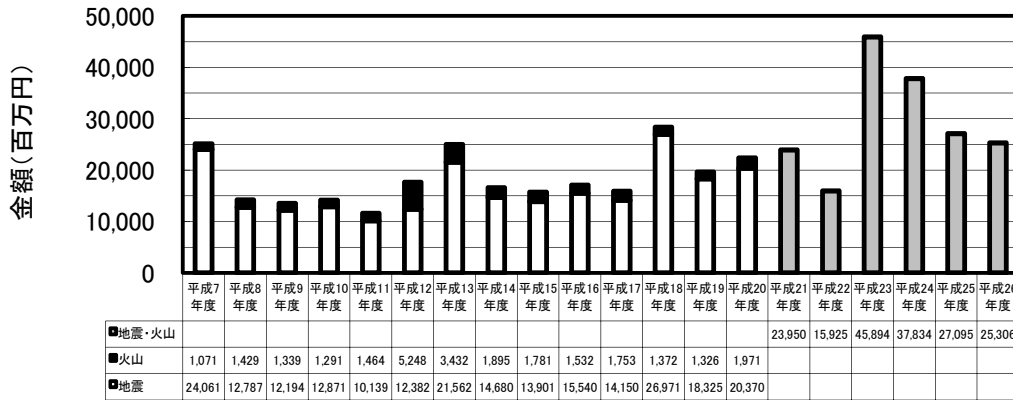
※災害の軽減に貢献するための地震火山観測研究計画の実施機関における、地震火山研究予算の推移（平成7年度以降、以下同様）。

※「補正予算等」には、予備費を含む（以下同様）。

※「当初予算」には、競争的資金、その他を含む（以下同様）。

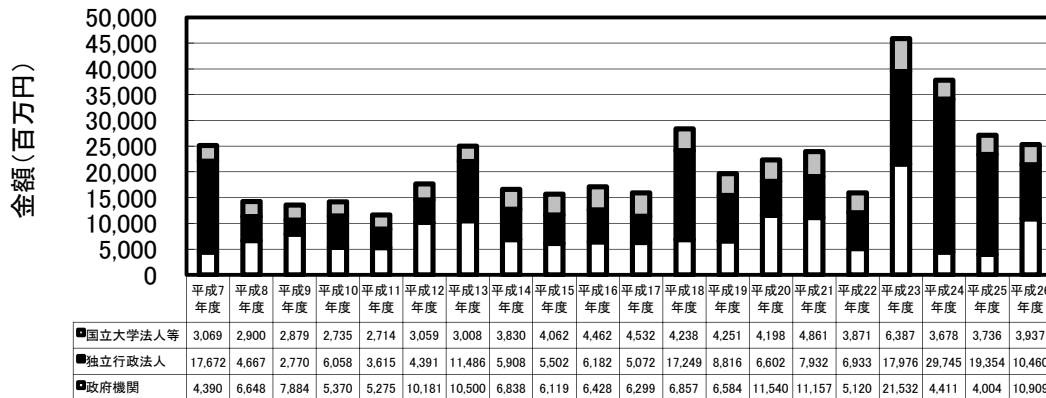
※平成26年度から算出方法を見直した機関があり、過去の値と変更があるものがある（以下同様）。

地震火山関連予算 総額（地震・火山別）



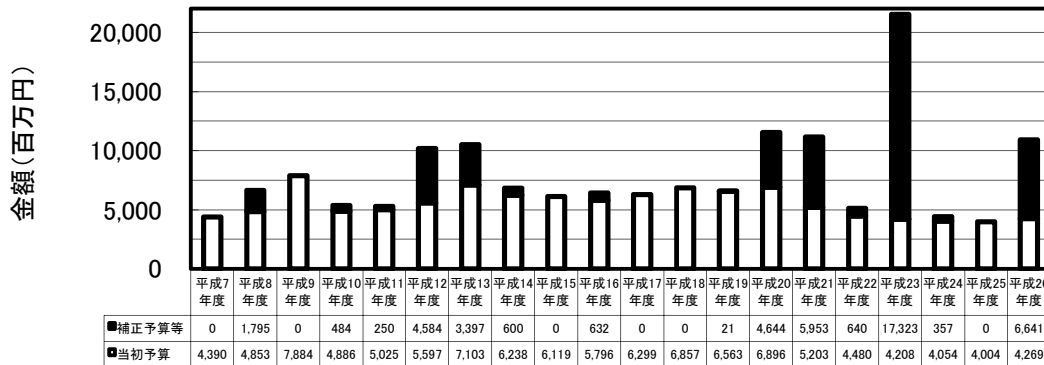
※平成21年度以降は、地震と火山を合算。

地震火山関連予算 総額（機関別）



1-2. 政府機関の予算

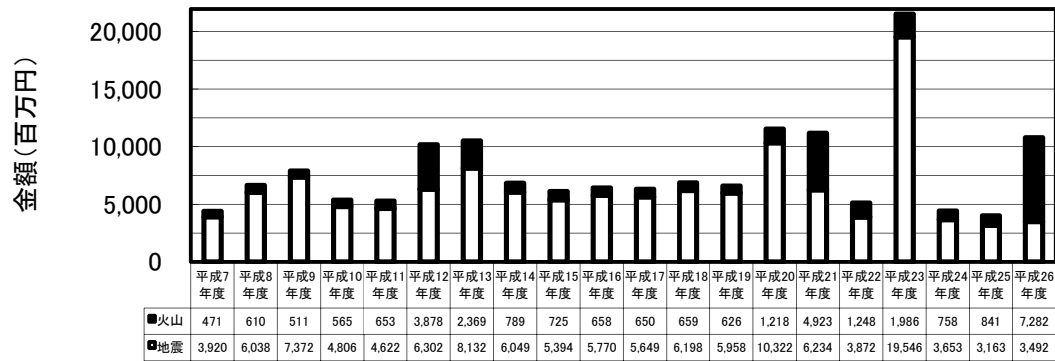
地震火山関連予算 政府機関(当初予算・補正予算等別)



※政府機関における地震関連予算は、地震調査研究推進本部取りまとめの「地震調査研究関係府予算案（省庁別）による（以下同様）。

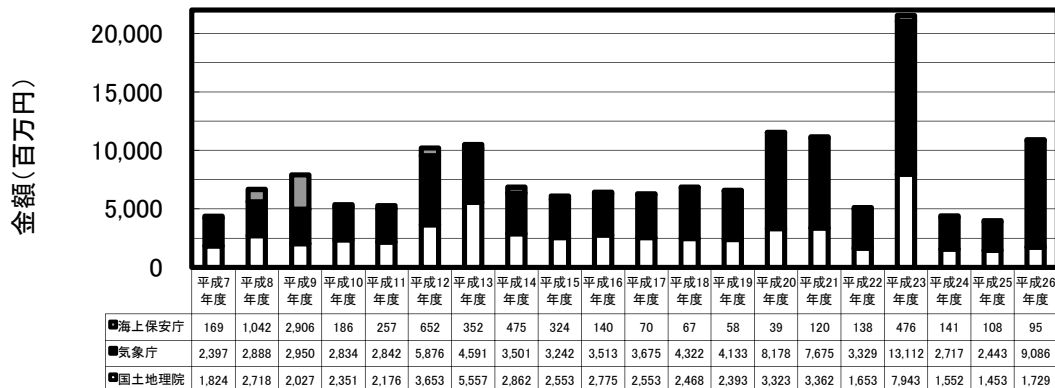
※気象庁は、平成26年度より火山関係経費の積算法を一部変更している。

地震火山関連予算 政府機関（地震・火山別）



※政府機関のみ、平成21年度以降も地震と火山を区分して調査した。

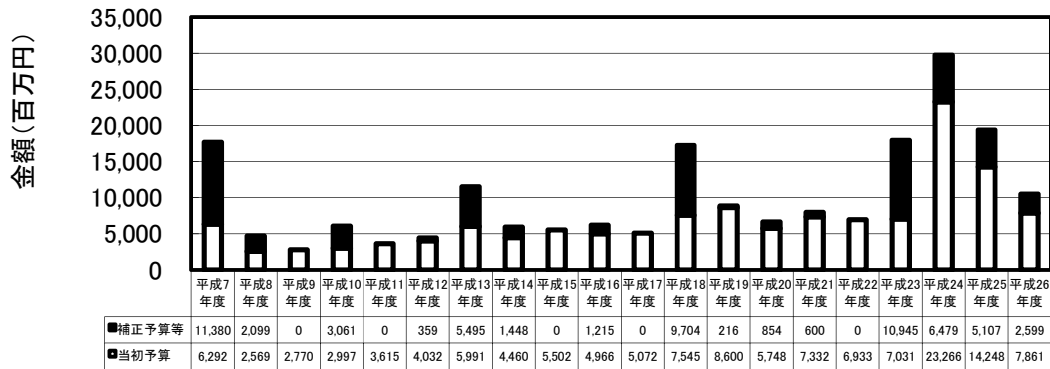
地震火山関連予算 政府機関（機関別）



※海上保安庁の平成9年度予算には、測量船「昭洋」の代替建造費を含む。

1-3. 独立行政法人の予算

地震火山関連予算 独立行政法人(当初予算・補正予算等別)



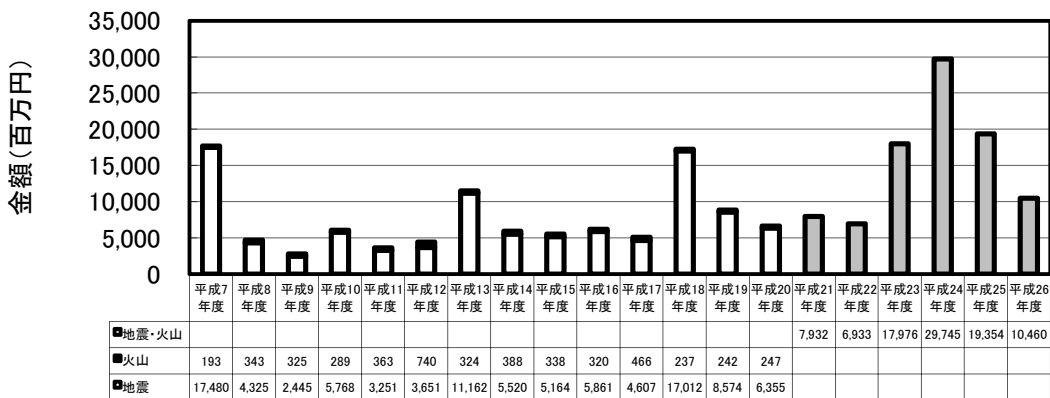
※実施機関のうち、防災科学技術研究所、海洋研究開発機構、及び産業技術総合研究所の関連予算。

※防災科学技術研究所は平成13年度に独立行政法人化。

※産業技術総合研究所は平成13年度に通商産業省工業技術院から独立行政法人化。

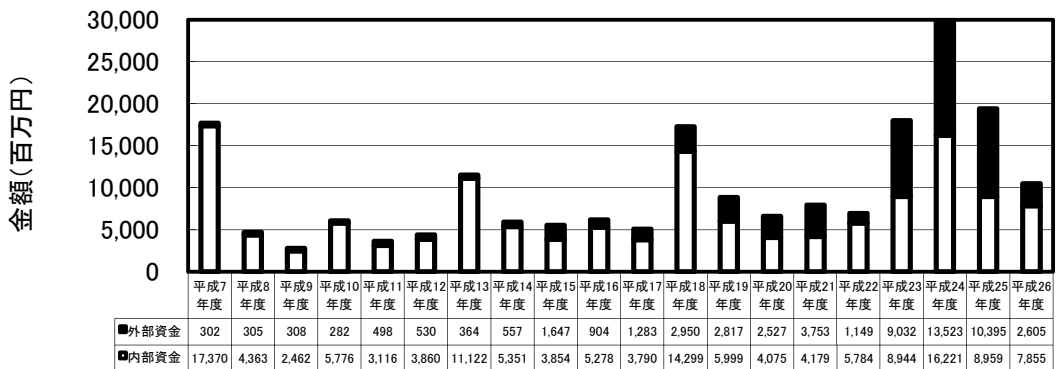
※海洋研究開発機構は平成16年度から「海底地震総合観測システムの運用」を報告。

地震火山関連予算 独立行政法人 (地震・火山別)



※平成21年度以降は、地震と火山を合算。

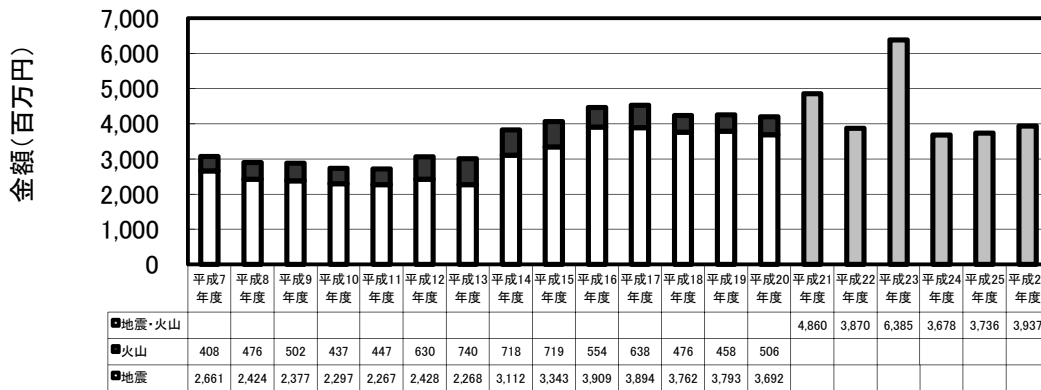
地震火山関連予算 独立行政法人 (項目別)



※競争的資金、委託費、及び寄附金を外部資金とする(以下同様)。

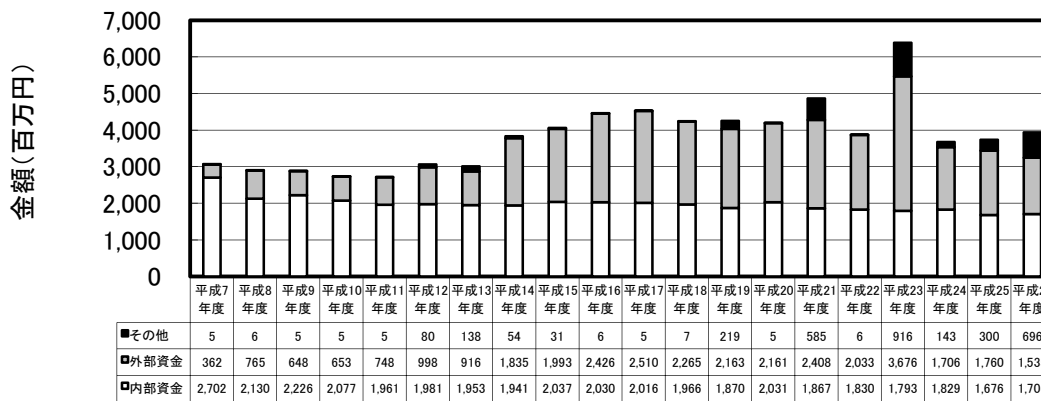
1-4. 国立大学法人等の予算

地震火山関連予算 国立大学法人等(地震・火山別)



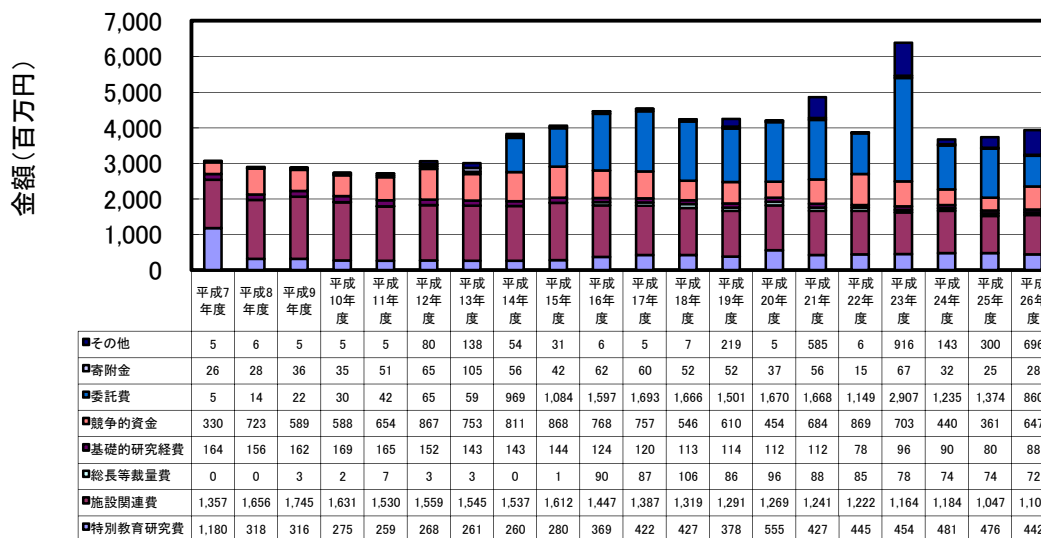
※国立大学は平成16年度から法人化。
 ※平成21年度から立命館大学、東海大学が参加（以下、同様）。
 ※平成21年度以降は、地震と火山を合算。

地震火山関連予算 国立大学法人等(項目別)



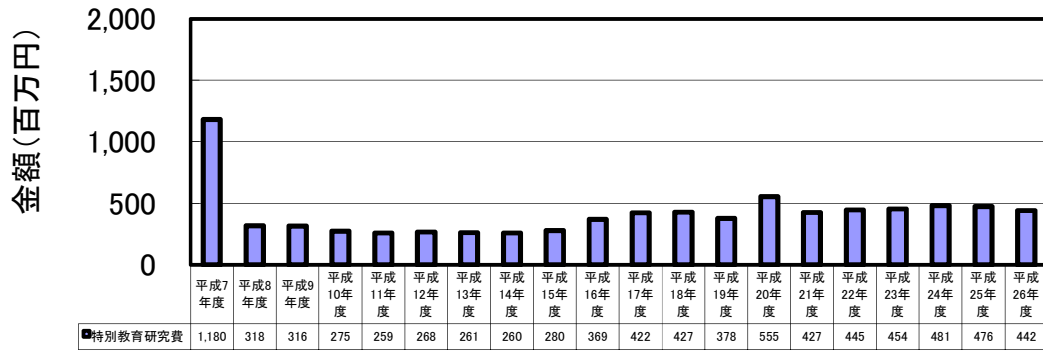
※国立大学法人等における、地震・火山関連の内部資金及び外部資金の項目別の予算。
 ※「その他」には、衛星テレメータの更新（平成21年度）、災害復旧関連（平成23年度）、平成25年度、26年度の補正予算が含まれる。

地震火山関連予算 国立大学法人等(細目別)



※国立大学法人等における、地震・火山関連の細目別の予算。

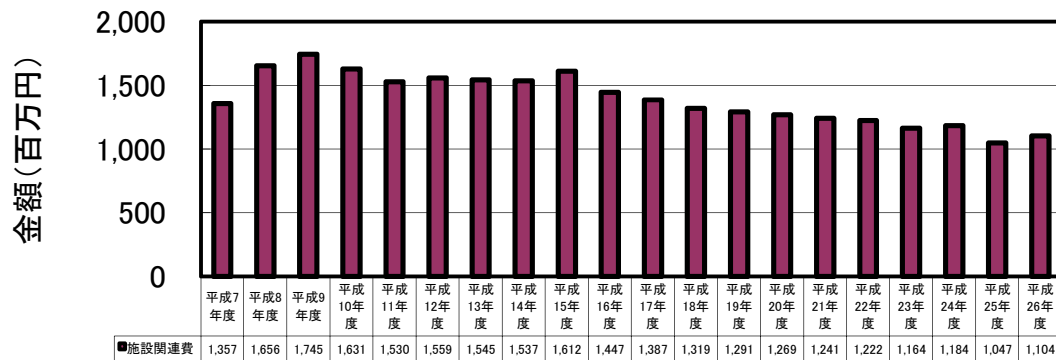
地震火山関連予算 国立大学法人等（特別教育研究経費）



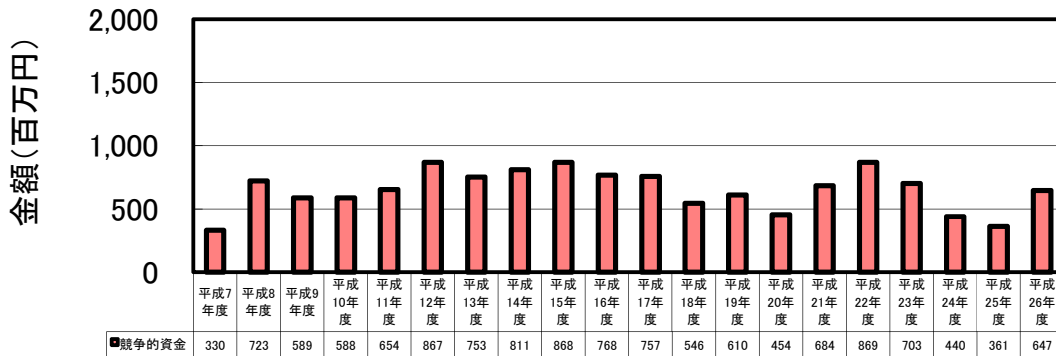
※平成22年度以降は特別経費。地震火山噴火予知研究事業費はここに含まれる。

※平成7年度は、衛星テレメータの整備を含む。

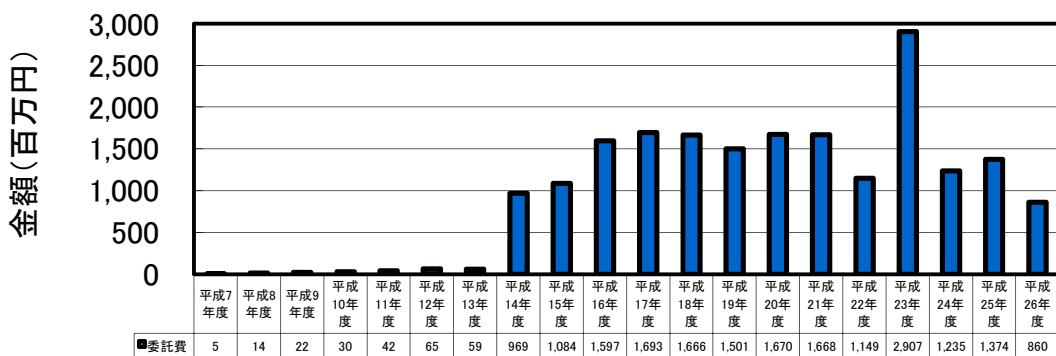
地震火山関連予算 国立大学法人等（施設関連費）



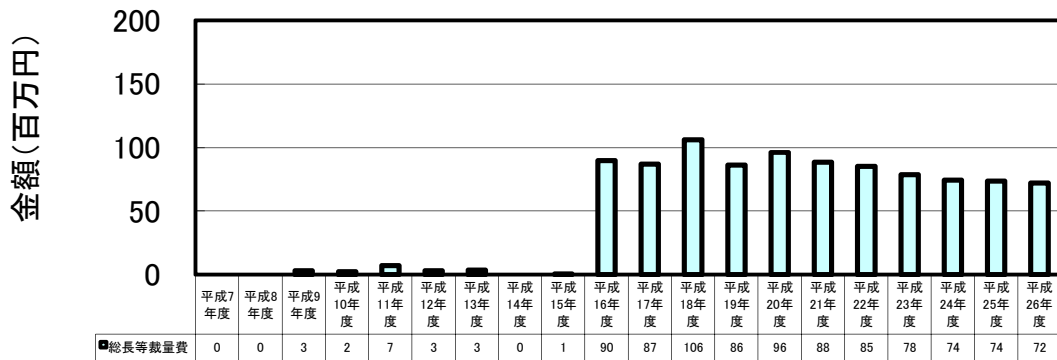
地震火山関連予算 国立大学法人等（競争的資金）



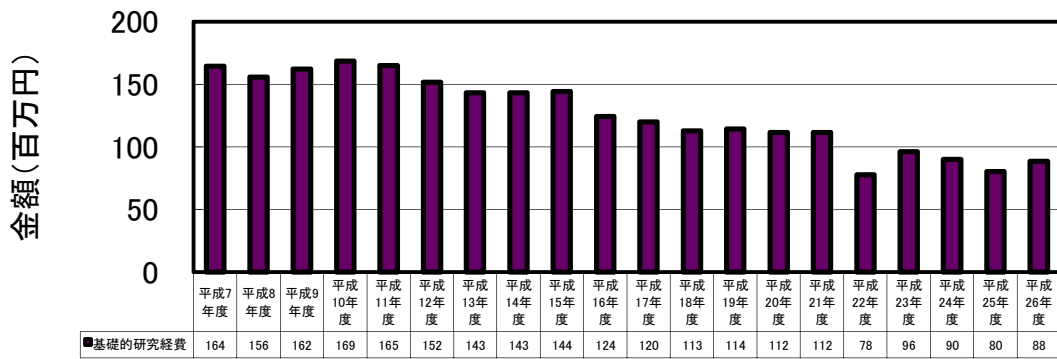
地震火山関連予算 国立大学法人等（委託費）



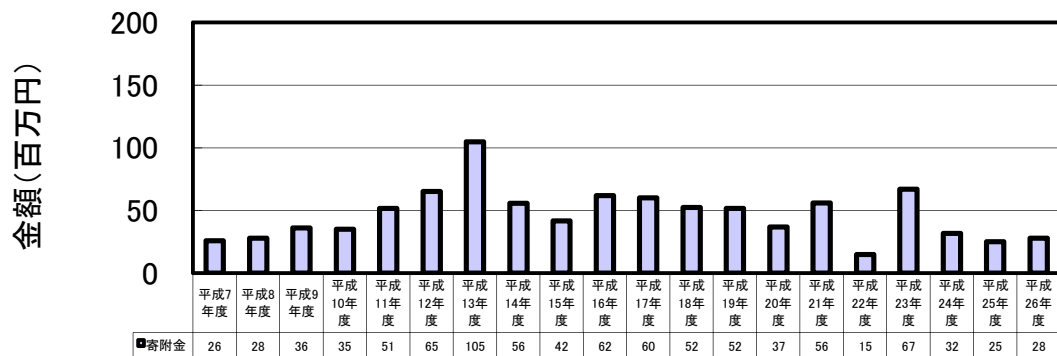
地震火山関連予算 国立大学法人等（総長等裁量費）



地震火山関連予算 国立大学法人等（基礎的研究経費）

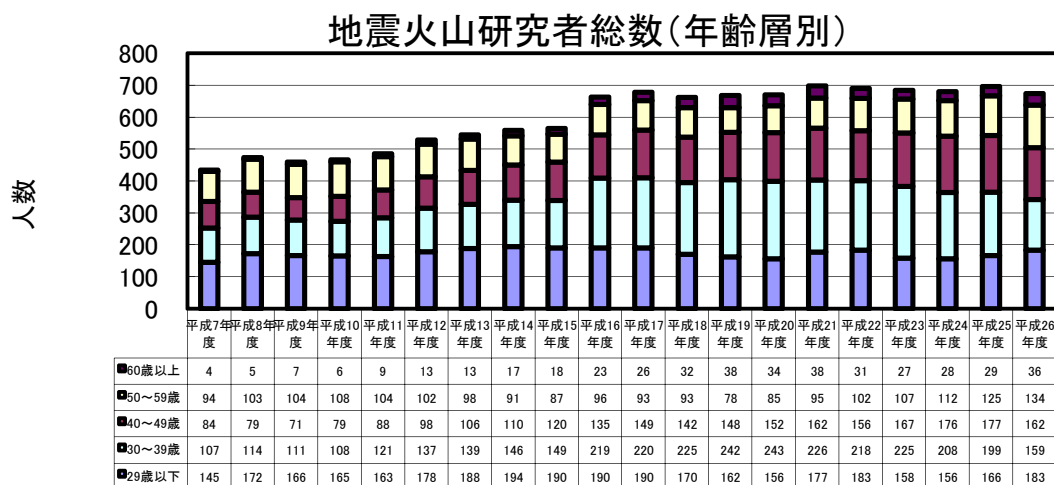


地震火山関連予算 国立大学法人等（寄附金）



2. 地震及び火山研究者数等

2-1. 研究者総数（政府機関、独立行政法人、国立大学法人等）

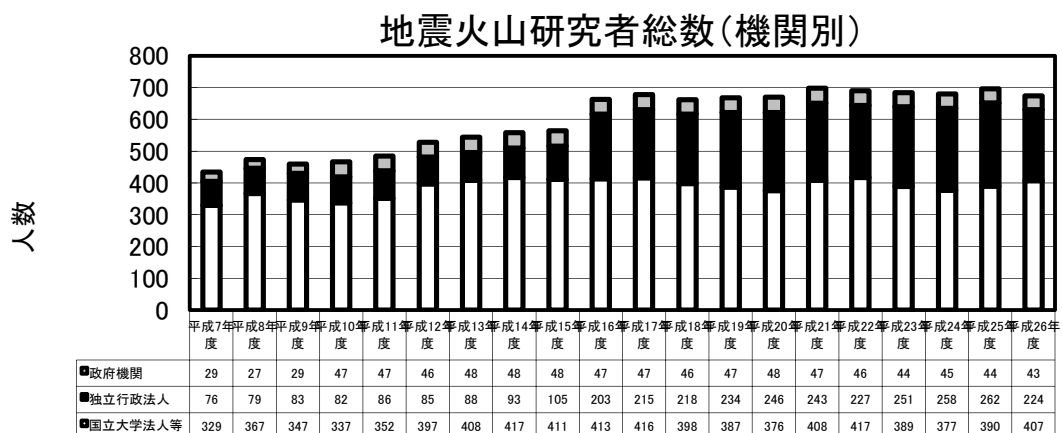
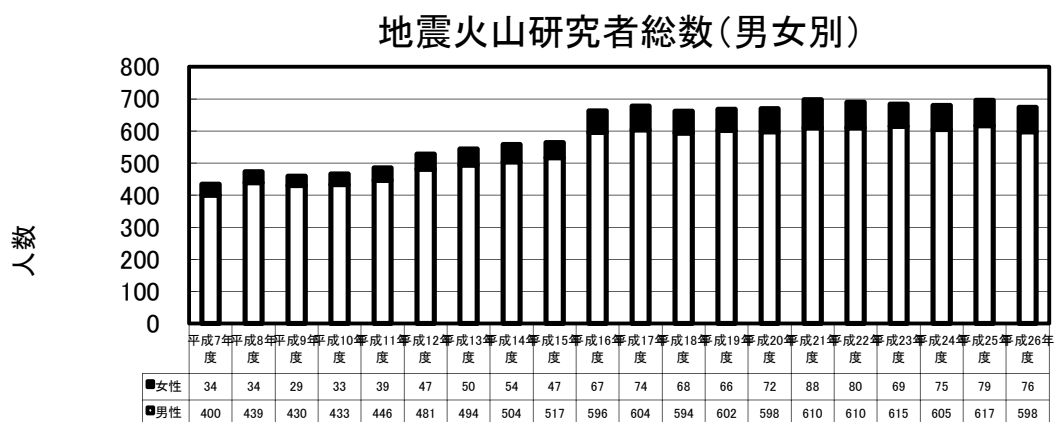


※地震及び火山噴火予知のための観測研究計画の実施機関における、地震火山研究者数の推移（平成7年度以降、以下同様）。

※平成16年度以降、海洋研究開発機構が、平成21年度以降、立命館大学、東海大学が参加（以下同様）。

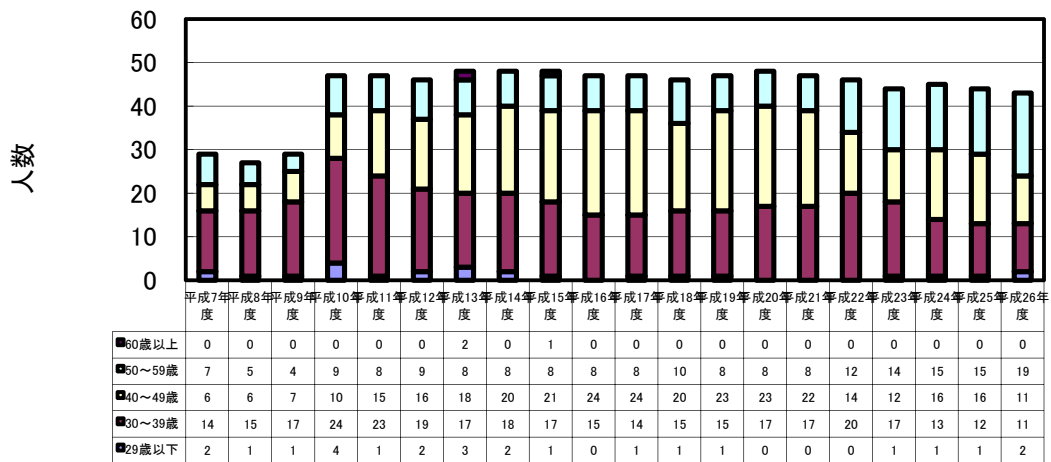
※国立大学法人等の大学院生は（修士課程、博士課程）を含む（以下同様）。

※海洋研究開発機構は平成26年度に実施課題の再編を行い、研究者の対象範囲について、一部、掘削等の研究者を除く見直しを行ったため、研究者数が減少している（以下同様）。



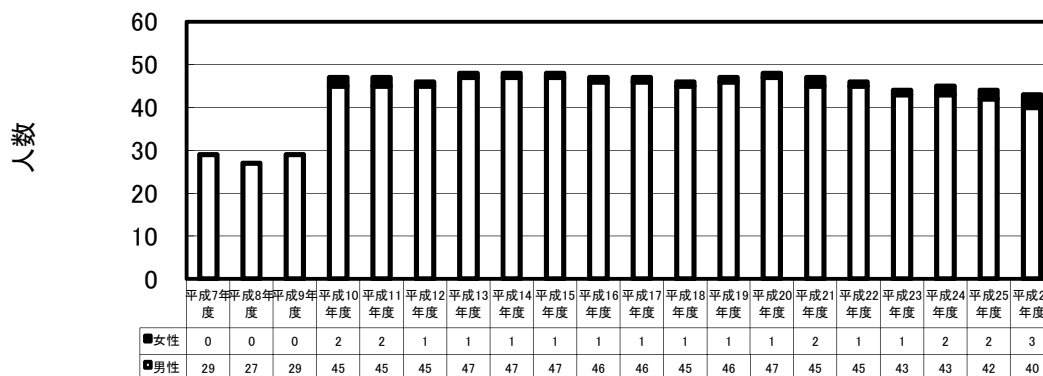
2-2. 政府機関の研究者数

政府機関地震火山研究者数(年齢層別)

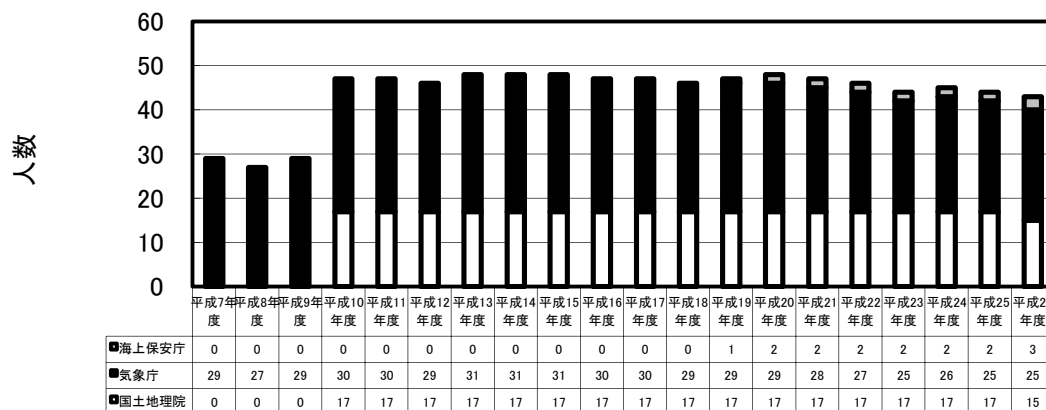


※政府機関の一般給与法における研究職の人数。
 ※国土地理院は平成10年度から研究職を設置。

政府機関地震火山研究者数(男女別)

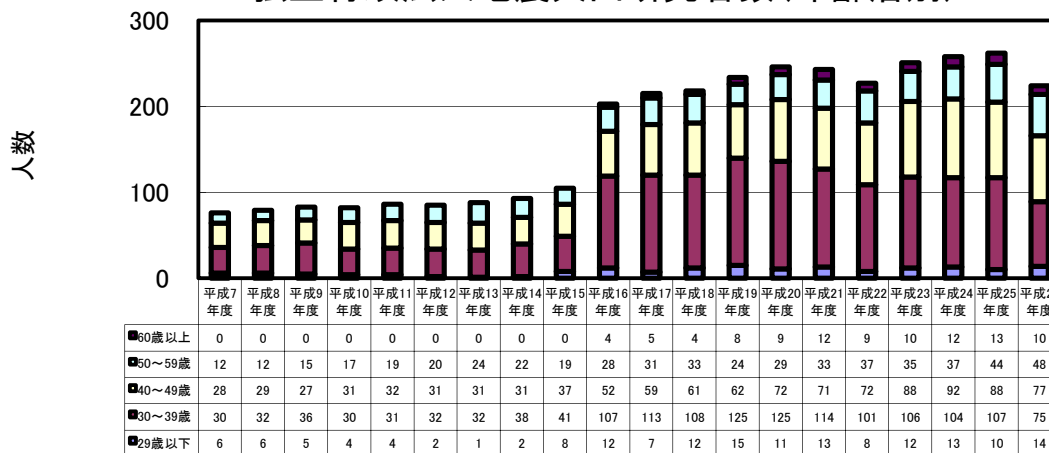


政府機関地震火山研究者数(機関別)



2-3. 独立行政法人の研究者数

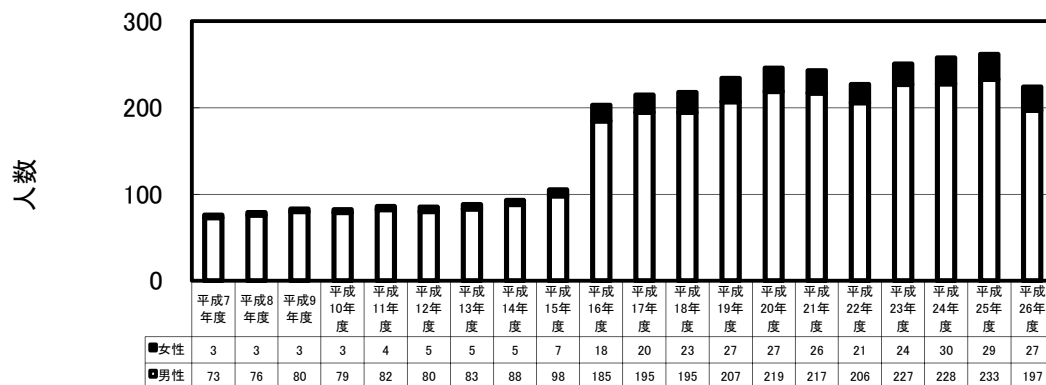
独立行政法人地震火山研究者数(年齢層別)



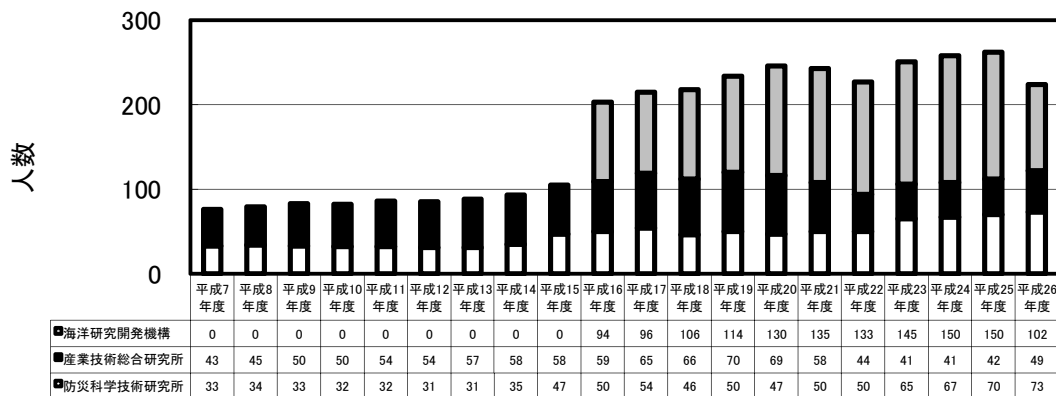
※平成16年度以降、海洋研究開発機構が参加（以下同様）。

※海洋研究開発機構は平成26年度に実施課題の再編を行い、研究者の対象範囲について、一部、掘削等の研究者を除く見直しを行ったため、研究者数が減少している（再掲）。

独立行政法人地震火山研究者数(男女別)

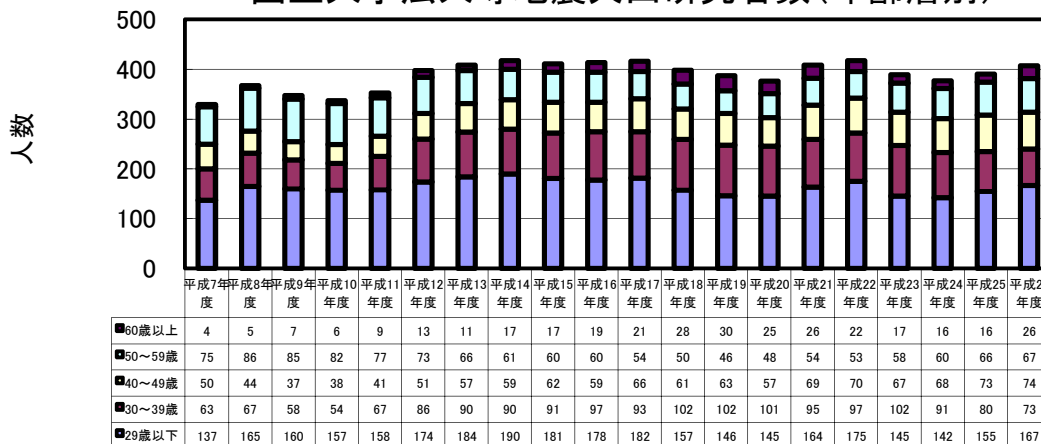


独立行政法人地震火山研究者数(機関別)



2-4. 国立大学法人等の研究者数

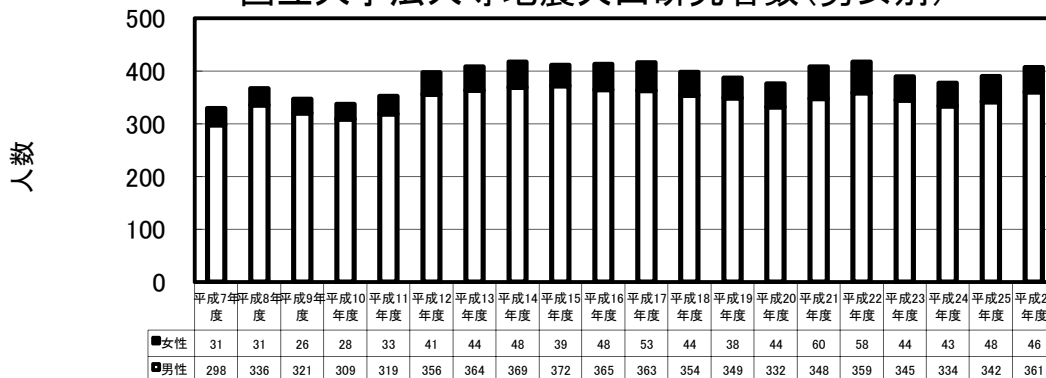
国立大学法人等地震火山研究者数(年齢層別)



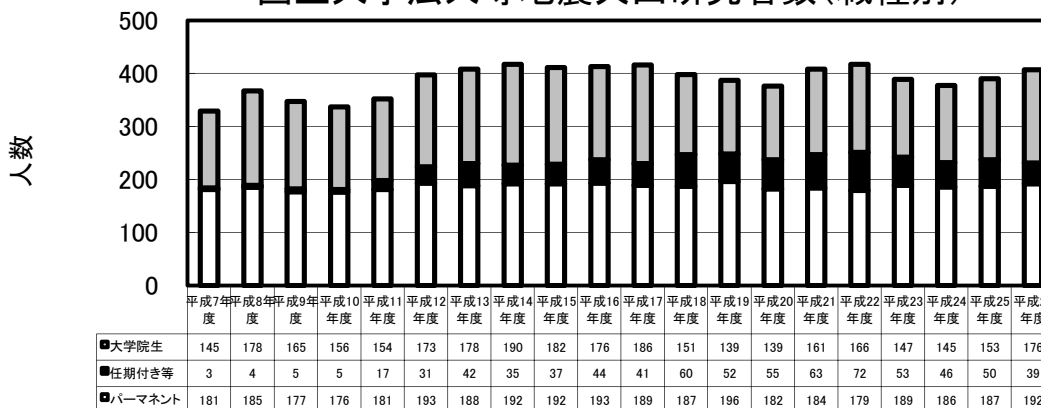
※国立大学法人等の研究者とは、パーマネント研究者（教授、准教授、助教等）、任期付き研究者（ポスドク含む）、大学院生（修士課程、博士課程）とする（以下同様）。

※平成21年度以降、立命館大学、東海大学が参加（以下同様）。

国立大学法人等地震火山研究者数(男女別)



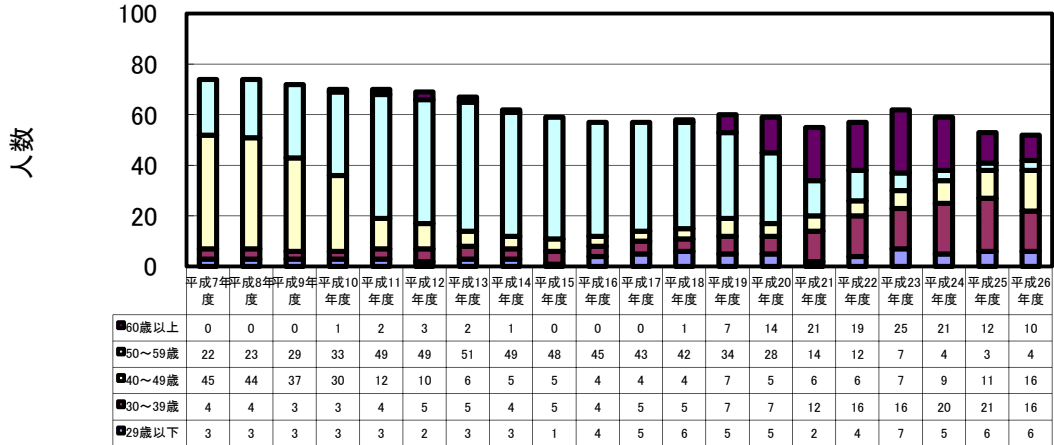
国立大学法人等地震火山研究者数(職種別)



※このほか、地震火山研究者に計上していないもので、観測研究計画に関連した、新規の分野融合による古地震・古津波調査や地震火山防災研究に関連した研究者数は、実施機関に81名（大学院生を含む）、実施機関以外の公募研究参加者27名。

2-5. 国立大学法人等の技術職員数

国立大学法人等地震火山技術職員数(年齢層別)



国立大学法人等地震火山技術職員数(男女別)

